

◆ 誰がどのように・・・？

将来を懸念した共有地の組合長と市議らがリーダーシップを発揮し、問題解消に向けて地域内で検討が進められました。

☆ 基盤整備の不安をどう解消・・・？

整備された農地の賃貸借を仲介する法人を創設し、借り手に整備費負担を求めるとともに、貸し手が賃借料等の収入を安定的に得られるような仕組みを示し、理解を求めました。

**きっかけ**  
養蚕業の衰退や高齢化等に伴い農家の耕作意欲が減退し、荒廃農地が増大

**Step 1 (H2)**  
**地域活性化構想の検討**

- 荒廃農地を解消し、地域の活力を生み出す資源として活用するため、農地の再編整備方針を検討
- 景観と観光農園等を組み合わせた農観連携型の地域振興策を指向

**Step 2 (H4~23)**  
**基盤整備の実施**

- 荒廃農地を含めた農地の換地・再編(区画整理、畑地かんがい等)を実施
- 目的別に農地を集約化し、4種類の営農団地を整備
  - ・花・野菜団地
  - ・自作経営団地
  - ・観光農園
  - ・公社利活用団地

**Step 3 (H8)**  
**農業振興公社の設立**

- 地域外から担い手を確保し、農地の賃貸借の調整役となる組織を創設
- 賃貸借条件を明確化
  - ・農地の活用は原則20年
  - ・借り手が整備費を負担
  - ・活用後の上物施設の撤去 等

強い農業づくり交付金を活用し、大型機械や加工施設を導入

多くの人が集う賑わいの創出に向けて・・・



「ひまわりフェスティバル」や「ダイコンまつり」など地域の資源を活かしたイベントを開催し、交流人口の増加に向けて取り組んでいます

**Step 4 (H22~)**  
**企業の農業参入**

- 気候や立地の優位性を活かし、公社と県が連携して企業を誘致
- 遊休農地を参入希望企業に紹介し、地権者とのマッチングを実施

<p><b>(株) 村上農園</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県の農業生産法人が、首都圏での需要増加による生産規模拡大のため参入</li> <li>・水耕栽培でスパラウト(芽芽野菜)を生産</li> </ul>	<p><b>(有) アグリマインド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サトウ芋(株)田丸が経営多角化のため参入</li> <li>・カゴメの技術指導を得つつ販売提携し、環境制御型温室で高品質多収のトマトを生産</li> </ul>	<p><b>(株) イオンアグリ創造</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県、北社市と包括連携協定を締結</li> <li>・露地栽培でハクサイやキャベツ等の野菜を生産</li> </ul> <p>◆ 明野九州屋ファーム ◆ ミサワワイナリー</p>
---	--	---

将来に向けて

- ☑ 新たな産業創出を促すなど、農産物の生産体制の強化と担い手の所得向上に向けた取組を推進
- ☑ 市内の農業者、加工業者、観光事業者等が連携し、ブランド化や交流人口の拡大に向けた取組を推進
- ☑ 次世代に向けて、農山村での暮らしや伝統文化の魅力、及び新たな産業創出の可能性を伝えることで持続可能な地域づくりを推進
- ☑ 農地中間管理機構を活用した担い手への集積・集約化を推進

今後の展望

**Step 6 (H26~)**  
**企業コンソーシアムの設立**

- 企業同士がネットワークを構築し、植物残渣の処理、物流の共同化や6次産業化、地域を活性化させる取組を推進
- 県や市のほか、大学やJA、物流企業等が賛助会員として参画し、取組を支援

参入希望から決定まで平均2年、最短1年程度

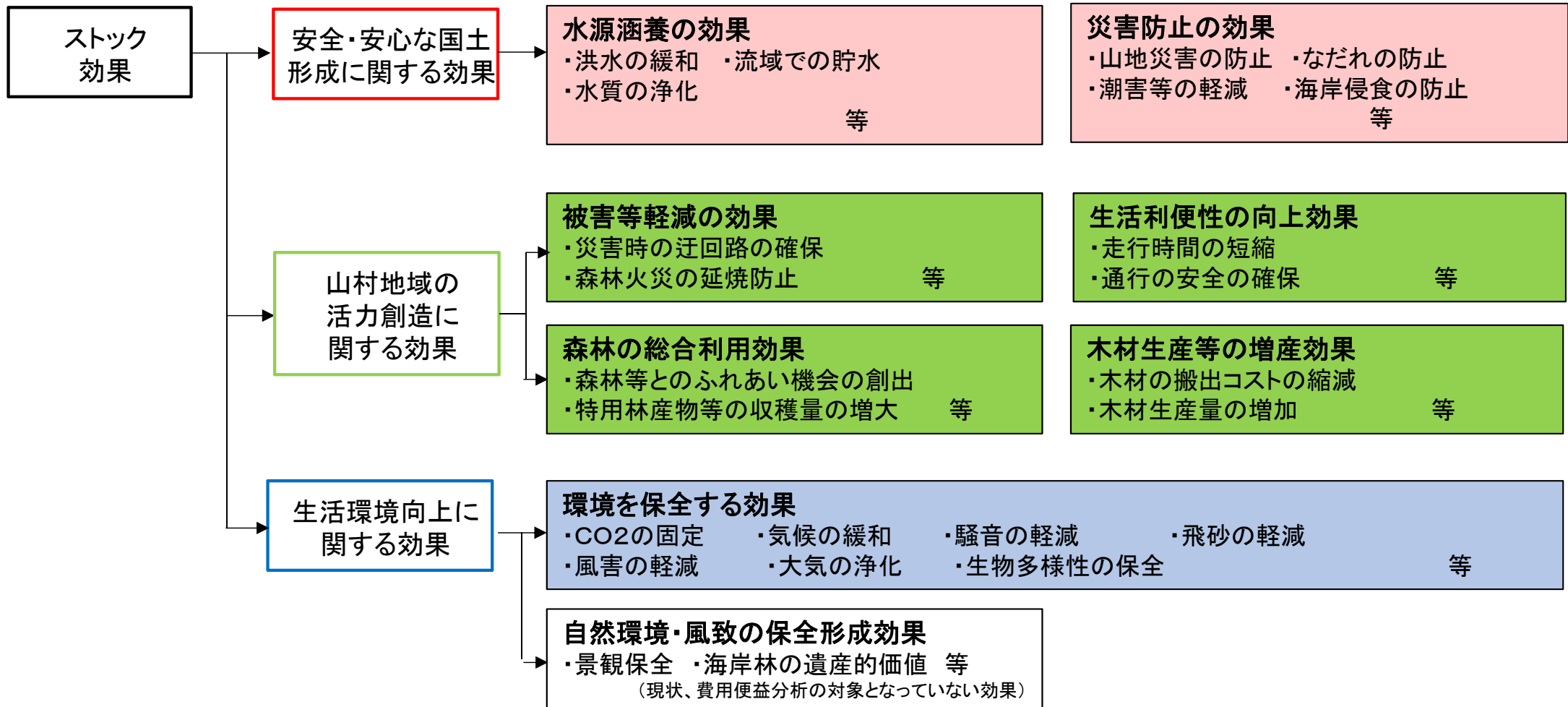
企業と地域の双方にメリットがあります

<p><b>参入企業</b></p> <p>大規模な団地を形成しコストダウンが可能</p>	<p><b>地域</b></p> <p>荒廃農地を活用して新たな雇用が創出され地域が活性化</p>
---	---

地域資源保全  
美しい農村  
再工業等  
水利施設整備  
防災・減災力

## Ⅱ 林業関係 ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進①

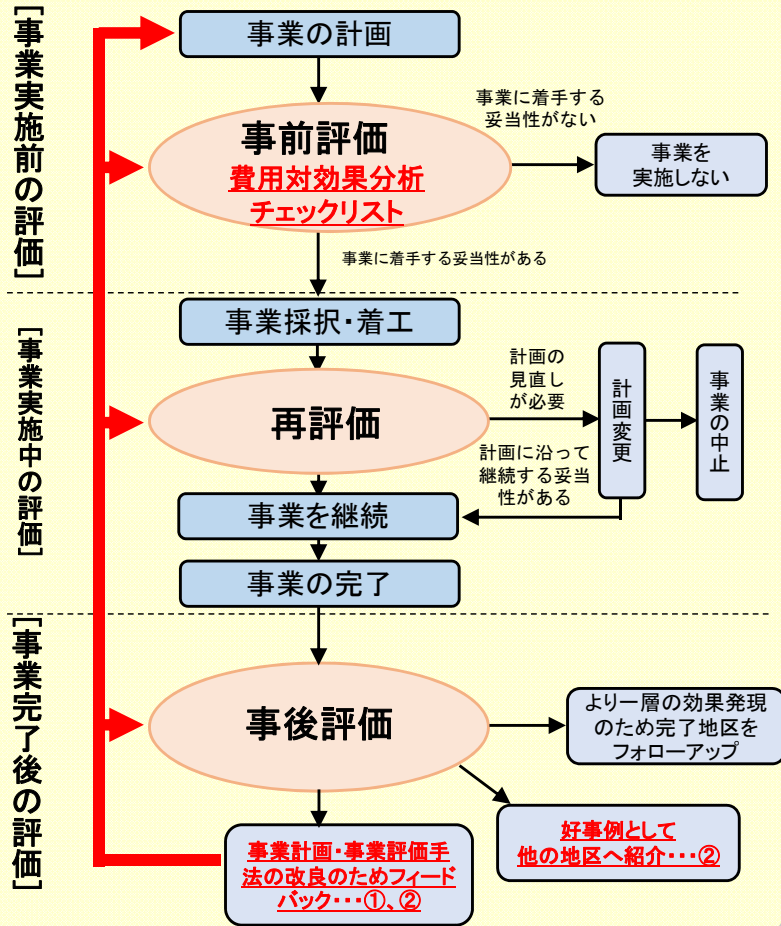
- 林野公共施設のストック効果は、地域の安全・安心な国土形成に関する効果や山村地域の活力創造に関する効果、生活環境向上に関する効果など幅広い分野に及び、定量的に算定可能な効果を費用対効果分析の対象としている。
- 事業の実施にあたっては、費用対効果分析その他の手法により、定量的・定性的に示された分析結果を踏まえて総合的に事前評価を実施しているところ。



## II 林業関係 スtock効果の最大化を図る社会資本整備の推進②

- 林道の整備については、自然条件等の良い林業経営に適した森林を主体に整備を加速化することとし、地域森林計画において、当面の間伐量や公道等の整備状況等を勘案して定められた林道の開設計画に基づいて実施。
- 事業効果を高めるために、事前評価、再評価及び事後評価の一連のサイクル(PDCAサイクル)を実施。
- 事後評価における事業効果の評価手法の改善や優良地区を分析したプロセス事例を通じて、現在事業評価の対象となっていないStock効果の把握・活用の方法について検討。

### ●森林整備事業、治山事業におけるPDCAサイクル



### ①事後評価におけるStock効果の評価手法の改善

- 事業完了後概ね5年を経過した事業について、事業効果の発現状況等の評価し、今後の事業のあり方等に適切に対応させるため事後評価を実施。
- **事後評価**では、これまで定性的に把握していた効果についても可能な限り**定量化して事業効果を算定**。
- **評価の結果の反映等を通じ、定量化が可能な効果項目の追加や算定手法の高度化等を図る**こととしている。

### ②事例の分析

#### 事例1:林道施設(林道整備による間接的効果の発揮等)

##### 【整備実施前】

アクセスが不便なため、森林資源が有効活用されず、水源のかん養等の森林の公益的機能も低下。



過密化した森林

##### 【事業の実施】

林道の整備により、木材搬出の低コスト化が図られるなど森林施業が効率化するとともに森林の公益的機能が発揮。また、効率的な森林整備により、木材生産量が増加。

##### 熊本県の事例



公益的機能の発揮



大型トラックによる運搬が可能

##### 【災害時の迂回路の確保】

地震等の災害により国道等の公道が寸断された際、林道が迂回路として活用。

##### 岩手県釜石市の事例



・東日本大震災による大津波により国道45号は釜石市内各地で寸断。  
 ・林道大骨線が迂回路として活用された。



迂回路として活用されるおおほね林道大骨線

事業効果の評価手法の改善や優良地区のプロセス事例などからStock効果の把握・活用の方法について検討